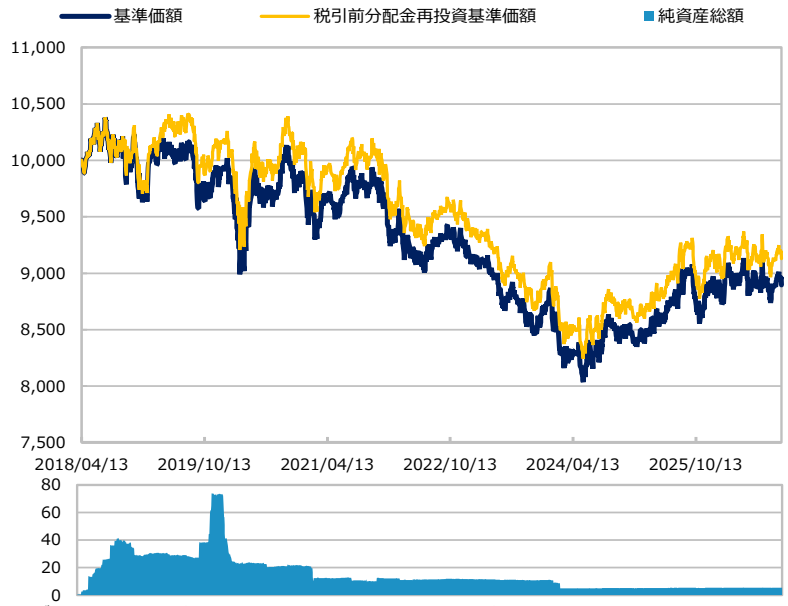
企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年04月16日　　日経新聞掲載名：企業価値一任

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,897	+12
純資産総額（百万円）	524	+1

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	0.1
3カ月	2026/07/31	-0.7
6カ月	2026/04/30	-1.0
1年	2025/10/31	3.8
3年	2023/10/31	4.3
設定来	2018/04/16	-8.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2024/10/15	0
第14期	2025/04/15	0
第15期	2025/10/15	0
第16期	2026/04/15	0
第17期	2026/10/15	0
設定来累計		260

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	78.1	-2.8
プライム	71.0	-2.2
スタンダード	6.1	-0.6
グロース	1.0	-0.0
その他	0.0	0.0
先物等	-67.2	+1.3
合計	10.8	-1.5

運用概況

当月末の基準価額は、8,897円（前月比+12円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

※ 業種別、銘柄別の変動要因は、現物株式についての数値です。

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-227
先物・オプション等	+246
分配金	0
その他	-7
合計	+12

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

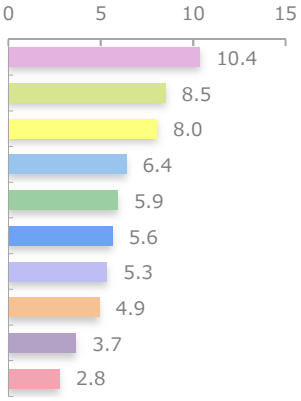
			寄与額
上位	1	情報・通信業	+40
	2	サービス業	+31
	3	小売業	+15
	4	その他金融業	+9
	5	繊維製品	+3
下位	1	銀行業	-81
	2	化学	-54
	3	機械	-36
	4	金属製品	-27
	5	建設業	-23

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	ＪＢＣＣホールディングス	+33
	2	ドトール・日レスホールディングス	+14
	3	カーブスホールディングス	+13
	4	物語コーポレーション	+10
	5	プレミアグループ	+9
下位	1	七十七銀行	-23
	2	めぶきフィナンシャルグループ	-21
	3	ＳＷＣＣ	-20
	4	千葉銀行	-18
	5	メック	-16

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	サービス業	10.4	+0.3
2	電気機器	8.5	-0.4
3	化学	8.0	-0.0
4	建設業	6.4	-0.2
5	銀行業	5.9	-0.8
6	情報・通信業	5.6	-0.2
7	機械	5.3	-1.8
8	小売業	4.9	+0.1
9	その他製品	3.7	-0.2
10	ガラス・土石製品	2.8	+1.3



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　92）

	銘柄	業種	比率
1	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
2	七十七銀行	銀行業	1.6
3	プレミアグループ	その他金融業	1.5
4	ドトール・日レスホールディングス	小売業	1.5
5	千葉銀行	銀行業	1.5
6	ＪＢＣＣホールディングス	情報・通信業	1.4
7	フジボウホールディングス	ガラス・土石製品	1.4
8	物語コーポレーション	小売業	1.4
9	西華産業	卸売業	1.4
10	ヒロセ電機	電気機器	1.4

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「中小型株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の国内株式市場は下落しました。米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

このような相場展開の中、組入銘柄につきましては、運用基本方針通りに「企業価値」に基づいた「目標株価」に対して割安な銘柄を選定しました。

＜市場見通し＞

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 中小型株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。
   ●組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。
2. 株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
   ●株価指数先物の売建てにより、株式市場と連動する価格変動リスクを抑制します。これにより市場の上昇・下落に左右されにくいリターンを追求します。
   ※株式指数先物の売建ては、現物株式ポートフォリオの額に市場感応度を乗じた額と概ね同額程度となるように調整します。
   ※市場感応度とは、現物株式のポートフォリオ全体の動きが株式市場全体の動きに対してどの程度反応して変動するかを示す数値をいいます。
3. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
   ●当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
4. 年2回（原則として、毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、分配を行います。
   ※計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【組入銘柄の株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 当ファンドは、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物を売建てることにより、株式市場の価格変動リスクを抑制することを目指しますので、株式市場が上昇しても基準価額が上昇するとは限りません。また、完全に株式市場の価格変動リスクをヘッジできるとは限りません。

● 現物株式ポートフォリオの価格上昇による利益が株価指数先物の価格上昇による損失より小さい場合や、現物株式ポートフォリオの価格下落による損失が株価指数先物の価格下落による利益より大きい場合には、基準価額が下落します。現物株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。

● 当ファンドは、中小型株に着目して構築した現物株式ポートフォリオとなるため、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることや値動きが異なることがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位

購入価額

購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）

購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）から信託財産留保額を差し引いた価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年4月17日まで（2018年4月16日設定）

決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.20%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。